

# 私たちは、エネルギー政策の 脱原発への転換を求めます

## 危険な原発取引をやめさせましょう

APEC(アジア太平洋経済協力)のエネルギー担当大臣会合が、6月19、20日と福井市で開かれます。省エネルギー政策や温暖化防止対策が話し合われ、エネルギー関連施設へのツアーも予定されています。

APECは、アジア7カ国(インドネシア、ベトナム、マレーシアなど)、韓国、中国、メキシコ、アメリカ、ロシアなど21カ国のメンバーからなります。

日本政府は、原発をアジア諸国に売り込もうと、乗り出しています。その中で福井市で会合が開かれようとしているのです。私たちは 原発の新增設反対、寿命延長反対、原発輸出にも、原発輸入にも反対します。



## 大規模発電時代を終え、再生可能エネルギーへ転換しよう



CO2を減らし、脱原発を進めるためには、大量生産、大量消費、大量の使い捨て社会にピリオドをうたねばなりません。太陽光、風力の再生エネルギー、分散型発電を進めていきましょう。

「原子カルネッサンス」の到来と原発推進宣伝されていますが、原発新增設の動きには、様々な困難が付きまとっています。

- ① 安全装置のない新型炉の技術的危険性、
- ② 85%以上の稼働率で40年間も継続しなければペイできない高い負担増、
- ③ 巨額の建設費という大きなリスクなどを抱えています。

これを国民の税金でカバーし、結局は国民に負担を強いることになるのです。それでも原発輸出計画を推進すれば、債務危機に陥るか、チェルノブイリの核災害を引き起こす恐れがあります。

原子力発電所は重大事故の危険があるため、人口の少ない地域に集中立地し、長距離を延々と送電しなければなりません。送配電損失はバカになりません。関西電力の送配電損失率は5.1%(20基中1基分が送電ロス)にもなります。

最近のコージェネレーションシステム(CGS)が注目されています。燃料を燃やして発電し、その排熱を冷暖房などに有効利用する省エネルギーシステムです。10kW未満の超小型ガスエンジンコージェネレーションも開発され、燃料電池も普及し始めるなど、一般家庭への導入も進み始めています。もはや、原発のように遠方で集中発電し、送配電ロスを出しながら大消費地へ送電するのは時代遅れです。

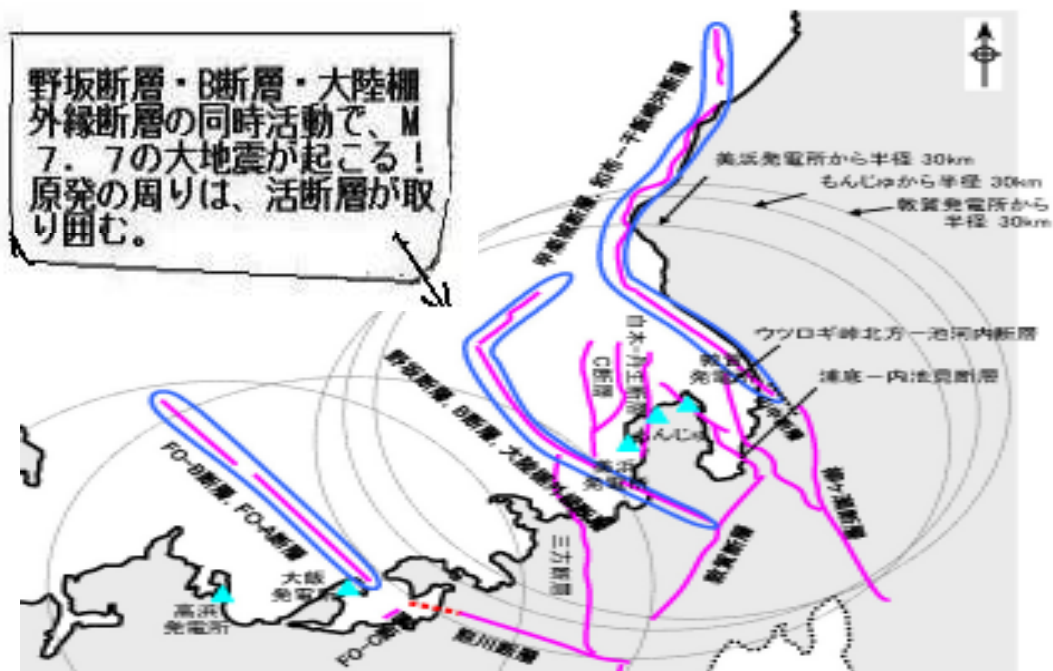
電力消費量を削減し、家屋の断熱化、都市・交通体系の変革によるヒートアイランド現象の解消、コージェネレーションの活用、太陽光発電や風力発電の積極的な推進、森林保全と間伐材によるバイオマス発電など再生可能エネルギーなどへ大胆に転換すべきです。

# 直下地震が原発を襲えば、原発重大事故の危険が・・・

若狭の原発でチェルノブイリ事故と同規模の重大事故が起こり、原子炉内の死の灰や放射性ガスが放射能雲として周辺市町村を襲うと、どのような事態が待ち受けているのでしょうか。

住民の多くが急性放射線障害で死亡し、生まれる赤ん坊は全員助かりません。

深刻な被害は、風向きによって福井市へ広がり、住むことも農業もできない地域となってしまいます。甲状腺、骨、全身をヒバクし、白血球減少などの急性症状すら出るでしょう。ガン・白血病死が後を絶たず、壊滅的な被害に見舞われます。



敦賀半島には、美浜1, 2, 3号、もんじゅ、敦賀1, 2号と原発が林立し、直下に活断層(震源断層)が走っていることが明らかとなりました。

原発周辺で大きな地震をもたらす可能性が大きいのに、なぜか原子力施設には小さな地震動しか襲わないという都合のよい耐震評価をしています。

しかも私たちからの「もんじゅの耐震性」公開質問書には回答を拒否しています。

福井県知事は、もんじゅ再開承認を取引に、北陸新幹線の金沢駅から敦賀駅までの延長計画の早期建設などを国に要請しました。福井県民をもんじゅ事故の危険にさらす県知事の姿勢は本当に正しいのでしょうか。

## 若狭ネット

2010年6月20日

連絡先●福井：「止めなくちゃ！げんぱつ」連絡会 (〒915-0235 越前市不老町6-36 山崎方 TEL0778-42-3630) ●大阪：日高原発に反対する大阪の会 (〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 TEL/FAX 0729-39-5660)

ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail : [wakasa@gaea.ocn.ne.jp](mailto:wakasa@gaea.ocn.ne.jp)